

9/27
早稲

関電会長らに1億8000万円

高浜町元助役から資金

関西電力の八木誠会長(ひさや 岩根茂樹社長(いわね しげき))、豊松秀二元副社長(とよまつ ひでじ)を含む役員ら六人が一〇一七年までの七年間に、関電高浜原発が立地する高浜町の元助役森山栄治氏(今年三月に九十歳で死)から、計約一億八千万円の資金を受け取っていたことが、金沢国税局の税務調査で分かった。複数の関係者が二十六日までの共同通信の取材に明らかにした。

森山氏は原発関連工事を請け負う地元建設会社から約三億円を受領していた」とも判明。国税局に対し、「原発マネー」が經營陣個人に還流した可能性がある。

八木会長は二十六日夜、関電側への資金提供について「お世話になっているか自身への税務調査について

「受けている。個人的な話だ。森山さんは地元の有力者で、原子力に対して理解のある方。そういう意味でお付き合いがあった」と共同通信の取材に述べた。

森山氏は一九七七一八七年、高浜町助役を務めた。当時から関電と深い付き合があり、退職後も町の顔役として影響力を持つたとされる。

複数の関係者によると、金沢国税局は昨年一月、高浜原発や大飯原発(おおい町)の関連工事を請け負う高浜町の建設会社への税務調査に着手。この会社から工事受注に絡む手数料として

て森山氏へ約三億円の資金が流れていることが確認された。さかに森山氏の税務調査に進めるに、森山氏が関電役員ら六人の個人口座に送られた。森山氏は「関電にはお世話になっているから」と説明したという。工事経歴書によると、高浜町の建設会社は一五一年八月に原発関連工事を少ないととも二十五億円受注していた。森山氏は、受け取った約三億円を所得として申告していないため、金沢国税局は申告漏れを指摘し、追徴課税した。

高浜原発は3、4号機が一七年六一七月に営業運転を再開。1、2号機も再稼働に向け、安全対策工事が進められている。